
特 集

性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築 (その1)

特集に寄せて

釜 野 さおり

本特集では、科研費プロジェクト「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」¹⁾の成果²⁾を数回にわたって発表していく。

本研究の目的は、これまでほとんど注目されてこなかった性的指向と性自認のあり方 (sexual orientation and gender identity, SOGI) を人口学の分析軸に含めるための基盤を作ることである。SOGIの問題というと、男と女ではない「第3の性」をどう扱うのかに関する議論のことだ、としばしば誤解されるので、まず、性的指向と性自認のあり方について、簡単に説明する。性的指向は、どの性別に性愛感情が向くかであり、同性愛 (レズビアン、ゲイ)、両性愛 (バイセクシュアル)、異性愛 (ヘテロセクシュアル)、そして近年取り上げられることが増えている無性愛 (アセクシュアル) などが含まれる。性自認のあり方は、出生時に割り当てられた性別と本人が自認する性別をベースとし、前者に違和感があったり、別の性別であると自認していたりするトランスジェンダーと、違和感等のないシスジェンダーが含まれる。本人が自分自身をどの性別と自認しているかを「性自認」というため、性自認のみでは、出生時の性別と異なるか否かがわかるとは限らない³⁾。そのため、筆者は可能な限り、「性自認のあり方」と表現するようにしているが、このプロジェクト名がそうであるように、文脈によっては性自認としている場合もある。

性的指向におけるマイノリティには、規範的でない存在である同性愛、両性愛、場合によっては無性愛や、性的指向について迷っている・定まらないクエスチョニングが挙げられ、性自認のあり方におけるマイノリティであるトランスジェンダー (男女どちらでもある、どちらでもない、性別がないと認識される場合も含む) とあわせて、「性的マイノリティ」と表されることが多い⁴⁾。

1) 平成28 (2016) 年度～令和2 (2020) 年度 科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) (一般・基盤研究 (B)) (課題番号 16H03709) 研究代表者 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長 釜野さおり

2) これまでの成果については <http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/index.asp> を参照。

3) 性自認のカテゴリーとして、女性から男性のトランスジェンダー (トランス男性)、男性から女性のトランスジェンダー (トランス女性)、というようにトランスジェンダーの中を区分することもある。

4) 英語圏においても、少し前までは sexual minorities がこれに該当していたが、近年では、性的指向におけるマイノリティを sexual minorities、性自認のあり方におけるマイノリティを gender minorities と分けて言及される傾向がみられる。したがって、日本においてこれまでは性的マイノリティと同義とされていたセクシュアル・マイノリティを用いる際には、性的指向のみに言及する sexual minorities をカタカナ読みしているのか、「性的マイノリティ」の「性的」をセクシュアルと訳しているのかに注意を払う必要がある。筆者は混乱を避けるため、sexual and gender minorities に当たる言葉として、「性的マイノリティ」を使用するのが良いと考えている。

従来の人口学においては、性的指向のマジョリティである異性愛、性自認のあり方におけるマジョリティであるシスジェンダーを前提として研究が進められてきた。これがあまりに自明とされているため、シスジェンダー・異性愛の研究をしている、ということも意識されていないと言ったほうが正確かもしれない。SOGI を人口学の軸に含めていくことの最終目的は、マイノリティ集団である性的マイノリティの研究をすることではなく、年齢や教育年数のように、SOGI を全ての人に関連する人口学的「属性」として扱い、SOGI の人口割合や、SOGI によるさまざまな格差の有無とその度合いを、統計的な検証が可能な形で定量的に示すことである。

セクシュアリティが出生、移動、死亡などの人口学的アウトカムに影響することは、2000年代以降、諸外国の研究から実証されている (Baumle 2013)。SOGI に関しては、喫煙や飲酒行動、心身の健康、職業や収入などに影響を与えることが、無作為抽出による調査データの分析も含めた研究で示されている。また、出生意欲や出生行動、家族形成、人口移動の研究でも SOGI を考慮するものがみられるようになっている。日本の人口学において SOGI が検討されてこなかった要因の1つは、SOGI を属性として分析することを可能とする量的データがなかったことであろう。データが存在しない背景には、これが重要な課題であると認識されなかったこと、関心をもつ研究者がごく少数であったこと、そして SOGI が非常にセンシティブに受け止められ日本の状況に合った量的調査方法の研究蓄積が乏しかったことなどが考えられる。つまりデータを集めるための土壌が整っていなかったと言える。しかし SOGI に関して明確な基盤に立脚したデータを求める社会的気運も高まり、2015年秋に申請した本科研プロジェクトが採択されたことや、2016年6月の日本人口学会において企画セッションを持つことができたのは、その土壌が少しずつ変わってきている証拠だと考えられる。

本プロジェクトでは、まず人口学的属性として SOGI をとらえるための基盤構築から手がけることとした。基盤の構築にはいくつものアプローチがあると考えられるが、代表者である筆者を含め、量的調査に関わってきたメンバーが多かったことから、一般人口を対象とした調査票調査を行う可能性の模索とそのための準備から手がけた。本プロジェクトで行う研究はすべて、基礎的であり、日本における先導的なものと位置付けられる。

まず、予算内で無作為抽出による調査が可能なのかを多方面から探った。プロジェクトメンバーの人脈を通じて、大阪市の協力を得て同市で実施できる可能性が浮かび上がった。長期にわたる調整の過程で一喜一憂しながらも、実現に向け、SOGI を調査でどのようにとらえるべきかを探る研究を進めた。実際のところ、SOGI をたずねる設問を含めた無作為抽出調査は本当に実施可能なのだろうか、実施したところでどれくらいの協力が得られるのだろうか、集まったデータは分析に耐えるのだろうか、調査の必要性の説明で提示してきた SOGI による格差の検証—たとえば経済状況の比較や心身の健康の比較分析—を行えるようなデータが本当に得られるのだろうか、学術的にも、政策的にも役立つような結果を提示できるのだろうか、といったことのすべてが未知の状態でもあった。しかし、本プロジェクトでは「研究基盤の構築」を謳っており、試行過程自体も、日本の学界にとっ

てパイロット的価値を有する。

最終的には、本プロジェクトが実施主体となり、大阪市の協力を得て、大阪市の住民基本台帳から無作為抽出した18-59歳の15,000人を対象に「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生についてのアンケート」（大阪市民調査）を2019年1月に郵送法で実施することができた（回収はウェブ回答を併用）。同調査では、仕事の状況、心身の健康、いじめ・暴力被害経験、学歴、家族構成、各種意識など人口学、社会学、経済学等で一般的に用いられる項目、性的指向をとらえる複数の指標、性自認のあり方をとらえる設問を含めている⁵⁾。

回収率を高めるための工夫を重ねたこともあり、調査対象者の3割近くの方からの協力があり、記入状況も良好であった（有効回収数4,285、有効回収率28.6%）。そのおかげで予定していたさまざまなデータ分析を進めることが可能となっている。今号に掲載している Hiramori & Kamano による論文は、このプロジェクトでもっとも基本的な部分、すなわち調査票調査でどのように性的指向や性自認のあり方をとらえるのかを検討した過程を記述し、その成果である設問を実際に大阪市民調査でたずねた結果を示したものである。本稿を英文で執筆したのは、欧米における研究がメインであるこの分野に、日本での研究結果を示し、欧米中心的な状況を少しでも変えて行きたいという目的がある。その一方で、性的指向と性自認のあり方を調査票調査でたずねる際のモデル設問として、今後国内で研究者による学術調査や、政府・自治体など行政の調査など、さまざまな調査で広く活用していただきたいと考え、本稿の和訳を「資料」という形で次号に掲載する予定である。

次の千年よしみ氏による論文は、ウェブ調査への関心が学術的にも高まっている中、まだ十分に検証されていない SOGI や他のセンシティブな内容の設問への無回答が、ウェブ回答者と郵送回答者と異なるのかを分析している。ウェブ回答画面の導入は全体の回収率を低下させるものの、若年層の回収率アップには活用できると言われることもあるが、大阪市民調査でウェブ回答画面を取り入れたことは、若年層の回収率向上には結びつかなかった、との結果が示された。また項目無回答率は、個人属性を統制した後も、センシティブな項目全般については郵送回答よりもウェブ回答の方が低かったが、SOGI 設問ではその限りではなく、ウェブ回答と郵送回答で、同程度であることが示された。

次号以降では、ウェブ回答者と郵送回答者の各問いにおける回答分布を比較する研究、大阪市内で性的マイノリティに集住傾向があるのかを検討する研究、いじめ被害にあった経験の長期的影響の研究、同性間の婚姻の法制化に対する意識の研究、世帯形成についての意識や社会経済的条件と世帯形成の関係を探る研究の掲載が検討されている。今後も含め、本特集の論文で示される研究結果は、それら自体にも意義があるが、一般人口対象の調査に SOGI 設問を含めたデータを収集することで、どのような分析が実際にできるのかを示すこと、そして何ができて何ができないのかを明らかにできることにも価値がある。また、SOGI の人口学の裾野をさらに広げるために、大阪市民調査とは別のデータに基づ

5) 大阪市民調査については、<https://osaka-chosa.jp> を参照。

き、アセクシュアル・スペクトラムの人口学的分析の成果の掲載も予定されている。

最後に、本誌において SOGI の特集を組むことを可能にくださった編集委員会、精力的に研究を進めてくださる研究分担者および研究協力者の皆さま、国内でも先例のない重要なデータを得ることにつながった大阪市民調査の実施を可能とし、実施中もその後もさまざまな形で力を貸してくださった大阪市の関係者の皆さま、そして、調査に回答してくださった大阪市民の皆さまに、改めてお礼を申し上げたい。本特集を機に、SOGI の人口学への関心が高まることを期待して止まない。

参考文献

Baumle, Amanda K. (2013) "Introduction: The Demography of Sexuality," in Baumle, Amanda K. (ed.) *International Handbook on the Demography of Sexuality*, Springer Netherlands.